

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 信 雄

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 大府(0562)47 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 石 田 智 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 東京(03)3271 5321

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 塚 崎 成 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第110期 第2四半期連結 累計期間	第111期 第2四半期連結 累計期間	第110期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	67,071	86,244	149,892
経常利益	(百万円)	1,330	4,033	4,887
四半期(当期)純利益	(百万円)	845	2,335	1,811
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,816	2,391	1,176
純資産額	(百万円)	59,365	60,327	58,395
総資産額	(百万円)	129,261	135,441	137,406
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	15.23	42.09	32.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			32.64
自己資本比率	(%)	44.66	43.29	41.36
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,417	5,945	6,271
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,725	5,831	8,391
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	630	308	2,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,600	23,572	23,802

回次		第110期 第2四半期連結 会計期間	第111期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.59	20.77

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第110期第2四半期連結累計期間および第111期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、総じて緩やかな回復基調でありましたが、欧州債務危機や円高の継続などもあり、不透明な状況が続きました。

自動車業界におきましては、国内のエコカー補助金や北米市場の回復などにより、自動車生産は、おおむね堅調に推移いたしました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は862億4千4百万円(前年同期比28.6%増)となり、営業利益は42億4千5百万円(前年同期比220.9%増)、経常利益は40億3千3百万円(前年同期比203.2%増)となりました。また、四半期純利益は23億3千5百万円(前年同期比176.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

売上高は571億4百万円(前年同期比25.7%増)となり、営業利益は23億4千2百万円(前年同期は営業損失9千5百万円)となりました。

[アジア]

売上高は216億7千5百万円(前年同期比29.3%増)となり、営業利益は20億5千2百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

[北米]

売上高は115億9百万円(前年同期比50.2%増)となり、営業利益は1億3千9百万円(前年同期比264.0%増)となりました。

[欧州]

売上高は39億5千5百万円(前年同期比1.7%増)となり、営業損失は1億2千5百万円(前年同期は営業損失2億7千2百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億2千9百万円減少し、235億7千2百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億4千5百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益によるもので、前年同期に比べ35億2千7百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、58億3千1百万円の支出となりました。これは主に固定資産取得によるもので、前年同期に比べ11億6百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払によるもので、前年同期に比べ3億2千2百万円の支出減少となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40億7千1百万円であります。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの臨時雇用者数(平均人員)は、121名増加しております。これは主に日本、アジア(韓国)において生産が増加したためであります。

(6) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産が13,927百万円、販売が19,172百万円、それぞれ増加しております。これは東日本大震災の影響による減産からの回復、さらには国内のエコカー補助金や北米市場の回復等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,509,096	55,509,096	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	55,509,096	55,509,096		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日以降当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

決議年月日	平成24年 6月13日
新株予約権の数	3,600個(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数	360,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり747円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成26年 7月 1日から平成30年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり747円 資本組入額(注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員、従業員または当社子会社取締役等であることを要する。 ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		55,509,096		7,488		9,490

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	18,107	32.62
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	5,500	9.90
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	4,767	8.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,118	7.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,580	2.84
愛三工業従業員持株会	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1 愛三工業株式会社内	1,223	2.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	950	1.71
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	924	1.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	806	1.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	577	1.04
計		38,558	69.46

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,118千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	950千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	806千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,459,000	554,590	
単元未満株式	普通株式 28,296		
発行済株式総数	55,509,096		
総株主の議決権		554,590	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	21,800		21,800	0.03
計		21,800		21,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,169	21,850
受取手形及び売掛金	29,602	26,294
電子記録債権	2,569	3,348
有価証券	2,783	1,862
商品及び製品	4,169	4,272
仕掛品	3,913	4,059
原材料及び貯蔵品	6,548	6,911
繰延税金資産	5,638	4,129
未収還付法人税等	235	186
その他	4,112	3,777
貸倒引当金	64	66
流動資産合計	80,680	76,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,475	13,131
機械装置及び運搬具（純額）	22,161	21,955
土地	5,477	5,490
建設仮勘定	2,289	3,752
その他（純額）	1,931	2,052
有形固定資産合計	45,335	46,382
無形固定資産		
のれん	162	84
その他	910	832
無形固定資産合計	1,073	917
投資その他の資産		
投資有価証券	2,548	3,012
繰延税金資産	3,050	3,868
その他	4,766	4,681
貸倒引当金	47	46
投資その他の資産合計	10,317	11,515
固定資産合計	56,726	58,814
資産合計	137,406	135,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,822	23,349
短期借入金	3,297	3,588
1年内返済予定の長期借入金	44	46
未払費用	6,715	6,676
未払法人税等	368	496
製品保証引当金	9,563	5,863
役員賞与引当金	123	50
その他	7,684	7,807
流動負債合計	51,619	47,878
固定負債		
長期借入金	15,741	15,726
退職給付引当金	8,308	8,623
役員退職慰労引当金	304	217
その他	3,036	2,667
固定負債合計	27,390	27,235
負債合計	79,010	75,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,488	7,488
資本剰余金	9,490	9,490
利益剰余金	45,786	47,677
自己株式	21	21
株主資本合計	62,744	64,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	446
為替換算調整勘定	6,529	6,443
その他の包括利益累計額合計	5,917	5,997
新株予約権	301	288
少数株主持分	1,266	1,400
純資産合計	58,395	60,327
負債純資産合計	137,406	135,441

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	67,071	86,244
売上原価	60,083	74,438
売上総利益	6,988	11,805
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	664	792
給料及び手当	2,228	2,211
役員賞与引当金繰入額	57	51
退職給付費用	171	155
役員退職慰労引当金繰入額	33	38
製品保証引当金繰入額	486	1,601
その他	2,023	2,709
販売費及び一般管理費合計	5,665	7,560
営業利益	1,322	4,245
営業外収益		
受取利息	60	56
受取配当金	27	33
雇用調整助成金	96	-
雑収入	163	125
営業外収益合計	348	215
営業外費用		
支払利息	106	119
為替差損	156	177
固定資産除売却損	42	102
雑損失	35	28
営業外費用合計	341	428
経常利益	1,330	4,033
特別利益		
新株予約権戻入益	17	31
特別利益合計	17	31
税金等調整前四半期純利益	1,348	4,064
法人税、住民税及び事業税	562	764
法人税等調整額	187	814
法人税等合計	374	1,579
少数株主損益調整前四半期純利益	973	2,484
少数株主利益	128	149
四半期純利益	845	2,335

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	973	2,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	167
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	948	73
その他の包括利益合計	843	93
四半期包括利益	1,816	2,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,638	2,254
少数株主に係る四半期包括利益	178	136

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,348	4,064
減価償却費	4,036	3,964
のれん償却額	83	78
製品保証引当金の増減額(は減少)	338	3,710
役員賞与引当金の増減額(は減少)	59	73
退職給付引当金の増減額(は減少)	253	315
前払年金費用の増減額(は増加)	178	58
受取利息及び受取配当金	88	90
支払利息	106	119
売上債権の増減額(は増加)	2,047	2,587
たな卸資産の増減額(は増加)	2,375	583
仕入債務の増減額(は減少)	2,952	551
その他	494	385
小計	3,555	6,564
利息及び配当金の受取額	81	90
利息の支払額	106	119
法人税等の支払額	1,112	590
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,417	5,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,793	5,172
投資有価証券の取得による支出	174	710
その他	243	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,725	5,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18	301
長期借入金の返済による支出	187	15
配当金の支払額	332	443
少数株主への配当金の支払額	26	20
その他	64	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	630	308
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,784	229
現金及び現金同等物の期首残高	23,385	23,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,600	23,572

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	20,392百万円	21,850百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	518	140
MMF・3ヶ月以内の短期公社債投資信託	726	862
有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	-	1,000
現金及び現金同等物	20,600	23,572

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	332	6	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	332	6	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	443	8	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	443	8	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,568	16,144	7,619	3,738	67,071		67,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,872	624	43	151	6,692	6,692	
計	45,441	16,768	7,663	3,889	73,763	6,692	67,071
セグメント利益又は損失()	95	1,665	38	272	1,335	12	1,322

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,690	21,254	11,447	3,852	86,244		86,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,414	420	61	102	7,999	7,999	
計	57,104	21,675	11,509	3,955	94,244	7,999	86,244
セグメント利益又は損失()	2,342	2,052	139	125	4,408	162	4,245

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 162百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	15.23	42.09
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	845	2,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	845	2,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,487	55,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- ・ 決議年月日 平成24年10月30日
- ・ 中間配当金の総額 443百万円
- ・ 1株当たりの金額 8円
- ・ 中間配当金支払開始日 平成24年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月 1日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。